

消費税増税を中止し、中小業者にも使いやすい公的支援を

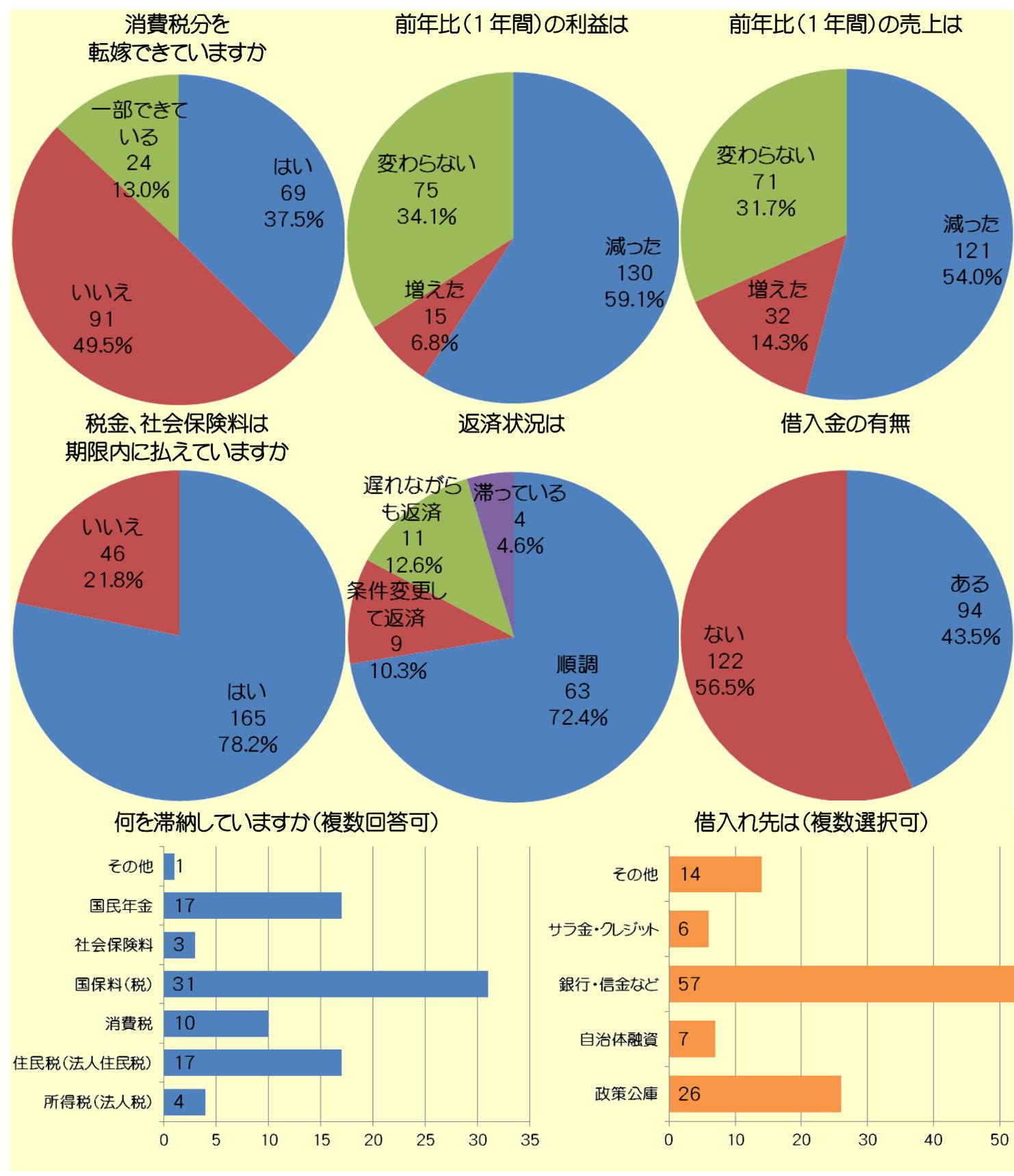
全商連の「営業・暮らし・健康」調査の途中集計を行ないました。現在会員235名の方からアンケートが寄せられました。その一部について紹介します。

売上・利益についての項目では共に半数以上が減ったと回答されました。また、「増えた」と売上では14・3%が答えていることに対し、利益では6・8%と少なくなっています。アベノミクスが中小零細業者には恩恵がないこと、消費税増税が多大な悪影響となっていることがこの集計でもはっきり表れています。

借入金についての項目では43・5%が借入金がある」と答えています。そのうち「順調」ではなく、条件変更しているなどで27・5%となっています。長期にわたる不況・経営難の厳しさが伝わってきました。金融中心に偏っている公的支援を補助金等にも広げることが必要

です。税金・社会保険料の支払いでは、「いいえ」と21・8%となつています。詳細については「国保料(税)」が最も多く、次に国民年金と住民税、消費税の順になっています。いまの税金や公的保険の負担が私たち中小業者を苦しめています。消費税の滞納では、課税事業者ですかの項目では「はい」が83名の中で10名が滞納していることも重大です。消費税の転嫁については今回も62・5%が「いいえ」「一部できている」と回答が寄せられました。

中小業者の支援には、まず国が消費税の増税を中止し、社会保障の面では多大となっている公的保険の負担軽減をするべきです。公的支援では、金融面での政策を継続するとともに、条件変更でも新規の融資が受けられる等の拡充も図りながら、中小業者にも使いやすい補助金などの他の方面からの支援も図るべきではないでしょうか。



商工新聞は経営のヒント・暮らしの知恵がいっぱい 毎週必ず届けましょう
会費集金は会員の心をあつめる活動です 毎月10日までは集めましょう